

平成 2 7 年度

日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理
に関する法律に定める施策の実施の状況
に関する報告

平成 2 9 年 2 月

この報告は、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律（平成10年法律第136号）第31条の規定に基づき、国鉄長期債務の処理に関する施策の実施の状況について行うものである。

目 次

第一	施策の実施の状況の概要	1
第二	国における承継した債務の処理状況	5
	国鉄長期債務に係る国債及び借入金の状況に関する平成26年度 末及び27年度末における現在額	
第三	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う特例業務の状況 ----	9
	(1) 平成27事業年度貸借対照表	
	(2) 平成27事業年度損益計算書	
	(3) 平成27事業年度キャッシュ・フロー計算書	
	(4) 平成27事業年度利益の処分に関する書類	
	(5) 平成27事業年度行政サービス実施コスト計算書	
第四	平成27事業年度事業の概要	21

第一 施策の実施の状況の概要

「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」に定める 施策の実施の状況の概要

はじめに

平成10年10月に約28兆円にのぼる国鉄長期債務の処理策を実施するための「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」が成立し、これに基づき、同月より国鉄長期債務の処理策が実施に移された。

同法第31条により、政府は、国会に対し、毎年、国鉄長期債務の処理に関する施策の実施の状況を報告しなければならないこととされており、本報告は平成27年度に実施した施策の実施の状況を報告するものである。

1. 国における承継した債務の処理状況

平成10年度末時点での一般会計に承継された国鉄長期債務の残高は、24兆98億円であったが、平成27年度末時点では、17兆7,690億円となった。

このうち、「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」の規定により、平成10年10月に承継された同事業団の有利子債務16兆301億円の平成27年度末における残高は、12兆3,998億円となり、また、承継実施後平成27年度末までの間において発生した利子等は3兆1,793億円となった。

これらの支払財源については、郵便貯金特別会計からの特別繰入れ（平成14年度まで）、たばこ特別税収及び一般会計国債費等により手当した。

2. 鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う特例業務の状況

日本鉄道建設公団は、平成10年10月22日の「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」の施行により、日本国有鉄道清算事業団の権利義務を承継し、年金等負担金等の支払い、土地・株式の処分等を特例業務として実施することとなった。

土地・株式の処分については、「日本国有鉄道清算事業団の解散に伴う日本鉄道建設公団による特例業務の実施及び職員の再就職対策について」（平成10年2月20日閣議決定）に基づき処分を進めることとされた。

日本鉄道建設公団の特例業務は、特殊法人改革に伴い、平成15年10月から独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に引き継がれた。

平成27年度において、資産の売却収入は、土地売却収入が180億円であり、年金等負担金等の支払いは1,181億円であった。

また、平成23年8月1日の「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」の改正により、鉄道関連施策を特例業務として実施することとなった。

平成27年度において、北海道旅客鉄道株式会社及び四国旅客鉄道株式会社に対する特別債券に係る利子の支払いが90億円、北海道旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社、九州旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に対する鉄道施設等の更新等に係る無利子の資金の貸付け又は助成金の交付が509億円、貨物調整金の交付に必要な金額の建設勘定への繰入は112億円であった。

第二 国における承継した債務の処理状況

国鉄長期債務に係る国債及び借入金の状況に関する平成26年度末及び
27年度末における現在額

(額面ベース・単位：百万円)

	26年度末	27年度末
日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債	17,978,433	17,768,983
日本国有鉄道清算事業団債券承継国債	—	—
借入金	—	—
合計	17,978,433	17,768,983

注1 「日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債」とは、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律の規定により、一般会計において承継した借入金及び債券を借り換えるための国債である。

注2 「日本国有鉄道清算事業団債券承継国債」とは、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律の規定により、一般会計において承継した債券に係る債務である。なお、「日本国有鉄道清算事業団債券承継国債」については、既に平成19年度に借り換え及び償還が終了している。

注3 「借入金」とは、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律の規定により、一般会計において承継した借入金に係る債務である。なお、「借入金」については、平成23年度に借り換え及び償還が終了している。

第三 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 が行う特例業務の状況

- (1) 平成 2 7 事業年度貸借対照表
- (2) 平成 2 7 事業年度損益計算書
- (3) 平成 2 7 事業年度キャッシュ・フロー計算書
- (4) 平成 2 7 事業年度利益の処分に関する書類
- (5) 平成 2 7 事業年度行政サービス実施コスト
計算書

貸借対照表
(平成28年3月31日)

特例業務勘定

(単位：円)

資産の部								
I 流動資産								
現金及び預金								91,149,909,942
有価証券								46,700,000,000
固定資産用資産								38,598,243,269
処分用資産								195,801,000,000
未処分資産								65
未1年以内回収予定の長期貸付金								234,399,243,334
未1年以内回収の長期貸付金								1,197,377
未1年以内回収の長期貸付金								6,934,600,000
未1年以内回収の長期貸付金								1,254,635,947
未1年以内回収の長期貸付金								7,746,877
流動資産合計								380,447,333,477
II 固定資産								
1 有形固定資産								
建物								156,330,653
減価償却累計額								-80,445,800
工器具								85,164,854
減価償却累計額								-51,820,304
リース資産								6,589,566
減価償却累計額								-5,711,263
有形固定資産合計								110,107,706
2 無形固定資産								
ソフトウェア								17,684,632
無形固定資産合計								1,365,000
3 投資その他の資産								19,049,632
長期貸付金								474,147,273,017
長期貸付金								1,060,708,160,240
長期貸付金								364,714,795
長期貸付金								-356,756,780
長期貸付金の引当金								7,958,015
長期貸付金の引当金								2,806,200
長期貸付金の引当金								4,190,145
投資その他の資産合計								1,534,870,387,617
固定資産合計								1,534,999,544,955
資産合計								1,915,446,878,432
負債の部								
I 流動負債								
1年以内支払予定リース債務								944,809
未払費用								4,326,863,107
未払費用								146,120,356
未払費用								17,057,367,900
未払費用								699,583,380
賞与引当金								52,224,939
賞与引当金								52,224,939
1年以内履行予定資産除去債務								6,820,000
流動負債合計								491,700
II 固定負債								
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券引当金								433,000,000,000
退職給付引当金								8,075,269
共済年金追加費用引当金								829,860,000,000
恩給負担金引当金								2,518,588,000
業務災害補償費引当金								20,793,530,000
環境対策引当金								1,169,166,000
固定負債合計								854,349,359,269
負債合計								1,287,349,359,269
純資産の部								
I 利益剰余金								
前期中間繰越積立金								481,313,171,923
中期目標立分利益								88,489,499,864
当期未処分利益								36,004,431,185
(うち当期総利益)								36,004,431,185
利益剰余金合計								605,807,102,972
純資産合計								605,807,102,972
負債純資産合計								1,915,446,878,432

損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

特例業務勘定

(単位：円)

経常費用						
資産処分費用	資産売却原価					
処分費用	土地売却原価	17,553,980,118	17,553,980,118			
職法定員福利費	給付金		136,073,352			
出向受入職員人件費	賞与引当金		22,041,898			
外埠汚染資産の	委託処		71,150,355			
不	用資産の		12,122,427			
そ			31,212,194			
			74,736,693			
			640,000			
			85,351,855	17,987,308,892		
共済関係業務費用	年金追加費		1,884,142,000			
共済給負負担金	災害補償費		123,632,292			
業務給負担金	災害補償費		1,545,305,230			
業務災害補償費	引当金		25,688,708			
日本鉄道共済組合	引当金		3,319,205,416			
そ	の		183,610,230			
			66,237,611	7,147,821,487		
鉄道支援助成業務費	支援助成		23,399,378,585	23,399,378,585		
一	般					
役職管理	員給付		524,932,693			
法定福利	給付		80,600,678			
出向受入職員人件費	賞与引当金		327,016,499			
福利厚生	給付		33,657,965			
旅旅備	消耗品		13,897,309			
備	品		9,267,960			
光熱水搬	料		14,735,545			
通信運	料		6,181,119			
借料及び損	料		224,383,699			
賞与引当金	給付		40,102,512			
退職給付費	給付		4,158,329			
減価償却	費		34,063,513			
租税公課	費		77,268,634			
そ	の		98,753,222	1,489,019,677		
財務費用	利息		9,556,585,471			
支払	金		1,127,700	9,557,713,171		
その他財務費用						
経常費用合計				59,581,241,812		
経常収益						
処分資産売却収入			17,988,508,030	17,988,508,030		
処分土地売却収入				130,800		
附帯事業収入				1,288,423,000		
共済年金追加費用引当金戻入				133,359,388		
環境対策引当金戻入						
財務収入			72,522,378,099	72,522,378,099		
受取利息				31,931,576		
雑						
経常収益合計				91,964,730,893		
経常利益				32,383,489,081		
臨時損失						
損害賠償金				102,200,065		
固定資産除却損				73,523		
退職給付会計基準改正に伴う調整額				27,158	102,300,746	
臨時利益						
建設勘定より受入				3,723,242,850	3,723,242,850	
当期純利益					36,004,431,185	
当期総利益					36,004,431,185	

キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

特例業務勘定

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	-1,529,706,803
	人件費支出	-1,540,217,087
	鉄道支援助成金支出	-12,163,165,000
	共済年金追加費用の支払による支出	-112,806,719,000
	恩給負担金の支払による支出	-574,359,000
	業務災害補償費の支払による支出	-4,592,418,927
	他勘定へ繰入	-10,377,938,563
	その他の業務支出	-2,136,143,710
	処分用資産売却収入	35,045,875,930
	土地等貸付収入	123,444
	貸付による支出	-39,921,197,000
	貸付金の回収による収入	90,021,144,433
	供託金の受入による収入	95,800,000
	建設勘定より受入	3,723,242,850
	その他の業務収入	94,283,234
	小計	-56,661,395,199
	利息及び配当金の受取額	72,521,365,600
	利息の支払額	-9,781,456,288
	業務活動によるキャッシュ・フロー	6,078,514,113
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	-61,000,000,000
	有価証券の償還による収入	46,600,000,000
	有形固定資産の取得による支出	-5,688,644
	無形固定資産の取得による支出	-8,080,200
	定期預金の預入による支出	-100,000,000
	他勘定長期貸付金の回収による収入	107,855,361,984
	資産除去債務の履行による支出	-12,509,326
	その他	21,297,073
	投資活動によるキャッシュ・フロー	93,350,380,887
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入れによる収入	138,000,000,000
	短期借入金の返済による支出	-138,000,000,000
	長期借入金の返済による支出	-9,668,000,000
	リース債務の返済による支出	-1,367,539
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-9,669,367,539
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	89,759,527,461
VI	資金期首残高	1,290,382,481
VII	資金期末残高	91,049,909,942

利益の処分に関する書類
(平成28年8月31日)

特例業務勘定

(単位：円)

I	当期未処分利益		36,004,431,185
	当期総利益	36,004,431,185	
II	利益処分額		
	積立金	<u>36,004,431,185</u>	<u>36,004,431,185</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

特例業務勘定

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	特例業務費	25,135,130,379	
	鉄道支援助成業務費	23,399,378,585	
	一般管理費	1,489,019,677	
	財務費用	9,557,713,171	
	損害賠償金	102,200,065	
	固定資産除却損	73,523	
	退職給付会計基準改正に伴う調整額	27,158	59,683,542,558
	(2) (控除) 自己収入等		
	処分用資産売却収入	-17,988,508,030	
	附帯事業収入	-130,800	
	共済年金追加費用引当金戻入益	-1,288,423,000	
	環境対策引当金戻入益	-133,359,388	
	財務収益	-72,522,378,099	
	雑益	-31,931,576	-91,964,730,893
	業務費用合計		-32,281,188,335
II	引当外退職給付増加見積額		-5,575,750
III	行政サービス実施コスト		-32,286,764,085

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	12～15 年
工具器具備品	5～10 年
リース資産	5 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員等の期末手当及び勤勉手当の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

(3) 共済年金追加費用引当金

当機構は、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律(平成 10 年法律第 136 号。以下「債務等処理法」という。)に基づき、特例業務として旧日本国有鉄道（以下「旧国鉄」という。）に係る年金の給付に要する費用(共済年金追加費用)について負担することとされております。

この給付負担に備えるため、事業年度末において見積もられる翌期以降の将来キャッシュ・フロー総額を期末現在価値に割引いた額(割引率は、 -0.1%)を「共済年金追加費用引当金」として計上しております。

事業年度末における基礎率の見直しに伴い発生する数理計算上の差異は、発生年度に一括償却しております。

(4) 恩給負担金引当金

当機構は、債務等処理法に基づき、特例業務として旧国鉄に係る年金の給付に要する費用(恩給負担金)について負担することとされております。

この給付負担に備えるため、事業年度末において見積もられる翌期以降の将来キャッシュ・フロー総額を期末現在価値に割引いた額(割引率は、 4.2%)を「恩給負担金引当金」として計上しております。

事業年度末における基礎率の見直しに伴い発生する数理計算上の差異は、発生年度に一括償却しております。

(5) 業務災害補償費引当金

当機構は、債務等処理法に基づき、特例業務として旧国鉄に係る年金の給付に要する費用(業務災害補償費)について負担することとされております。

この給付負担に備えるため、事業年度末において見積もられる翌期以降の将来キャッシュ・フロー総額を期末現在価値に割引いた額(割引率は、 -0.1%)を「業務災害補償費引当金」として計上しております。

事業年度末における基礎率の見直しに伴い発生する数理計算上の差異は、発生年度に一括償却しております。

(6) 環境対策引当金

旧国鉄から承継したPCB(ポリ塩化ビフェニル)を含む変圧器、安定器、廃油等の廃棄物の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

なお、当機構は、旧国鉄の清算業務として、旧国鉄職員に対する恩給負担金、共済年金追加費用の支払いを行っております。これら退職給付は旧国鉄職員に対する退職給付であり、当機構在籍職員に対する退職給付ではありません。このため、業務目的に係る負債性引当金であることをより明瞭に表示するため、貸借対照表上「共済年金追加費用引当金」「恩給負担金引当金」として独立掲記しております。

4. 有価証券(処分用を含む)の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

処分用資産(有価証券を除く)

個別法による低価法によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

[会計方針の変更]

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、退職給付引当金の計算に用いる割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」Q38-5に従って、当事業年度

の期首において、退職給付引当金の計算に用いる割引率の決定方法の変更に伴う影響額を、臨時損益の区分において「退職給付会計基準改正に伴う調整額」として計上しております。

この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益が 5,853 円増加し、当期純利益が 21,305 円減少しております。

また、行政サービス実施コストが 21,305 円増加しております。

II 注記事項

〔損益計算書関係〕

1. 共済年金追加費用引当金戻入益、恩給負担金引当金繰入、業務災害補償費引当金繰入は、基礎率見直しに伴い発生する数理計算上の差異の一括償却額であります。
2. 受取利息には、他勘定長期貸付金に係る貸付金利息 72,519,750,502 円が含まれております。

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	91,149,909,942 円
定期預金	－100,000,000 円
資金期末残高	91,049,909,942 円

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

引当外退職給付増加見積額のうち、－5,575,750 円については国からの出向職員に係るものであります。

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

特例業務勘定での資金の運用は、独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 47 条に基づき、国債、地方債、政府保証債及び金融債に限っております。また、旧国鉄職員に対する年金等の支払いを将来にわたり確実に実施するため、特例業務勘定資産運用・管理規程を定め、資産の計画的な運用及び運用資産の安全な管理などを適切に行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	91,149,909,942	91,149,909,942	0
(2)有価証券	46,700,000,000	46,700,000,000	0
(3)長期貸付金	481,081,873,017	469,486,504,294	－11,595,368,723
(4)他勘定長期貸付金	1,060,708,160,240	2,026,130,132,180	965,421,971,940
(5) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	(433,000,000,000)	(566,778,728,560)	(133,778,728,560)

(*1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(*2) 長期貸付金には1年以内回収予定長期貸付金を含めて計上しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

現金及び預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

有価証券は譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、北海道旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社への無利子貸付金であり、元金を残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定する方法によっております。

(4) 他勘定長期貸付金

他勘定長期貸付金は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法（平成14年法律第180号）等に基づき、助成勘定の鉄道施設譲渡収入の一部を旧国鉄職員の年金等財源として受け入れるものであり、同勘定に対する貸付金として整理されております。

同勘定からの償還条件等は法令で規定されている特殊な債権ですが、時価については、市場性を織り込む観点から元利金の合計額を残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定する方法によっております。

(5) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券

当機構の発行する鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券の時価については市場価格によっておりますが、特別債券の時価については、市場性を織り込む観点から元利金の合計額を残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額
処分用有価証券（非上場株式）	195,801,000,000

これについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

〔有価証券関係〕

1. 満期保有目的の債券

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	46,700,000,000	46,700,000,000	0
合 計	46,700,000,000	46,700,000,000	0

2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

3. 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内
譲渡性預金	46,700,000,000
合 計	46,700,000,000

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

- (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	5,358,925 円
勤務費用	4,102,772 円
利息費用	2,155 円
数理計算上の差異の当期発生額	3,919 円
退職給付の支払額	-1,071,500 円
過去勤務費用の当期発生額	49,913 円
退職給付会計基準改正に伴う調整額	27,158 円
期末における退職給付債務	<u>8,473,342 円</u>

- (2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整額

非積立型制度の未積立退職給付債務	8,473,342 円
未認識数理計算上の差異	-351,857 円
未認識過去勤務費用	-46,216 円
退職給付引当金	<u>8,075,269 円</u>

- (3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	4,102,772 円
利息費用	2,155 円
数理計算上の差異の費用処理額	49,705 円
過去勤務費用の費用処理額	3,697 円
退職給付費用	<u>4,158,329 円</u>

- (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)

割引率 0.2%

[資産除去債務関係]

特例業務勘定では、平成 26 年度末に閉鎖したさいたま支所について、賃貸借契約書の原状回復義務に基づき資産除去債務を計上しておりましたが、当事業年度において退去を完了し原状回復義務を履行しております。また平成 27 年度末に一部閉鎖した西日本支社については、賃貸借契約書の原状回復義務に基づき資産除去債務を計上しております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は以下のとおりであります。

期首残高	11,582,710 円
資産除去債務の履行による減少額	－11,582,710 円
見積りの変更による増加額	6,820,000 円
期末残高	6,820,000 円

Ⅲ 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、273,254,702 円であります。

Ⅳ 重要な後発事象

該当ありません。

Ⅴ その他

[国鉄清算事業に伴う財務上の潜在的なリスクについて]

当機構（特例業務勘定）では、「旧国鉄職員の石綿健康被害に伴う補償関係経費、旧国鉄から承継した処分用の土地に係る土壤汚染処理費、訴訟賠償費用」について、その金額を合理的に見積もることができないため、支出年度に費用計上しておりますが、これらの費用は引き続き発生する可能性のある債務として存在します。

また、これらの費用及び予定給付債務に係る基礎率などに著しい変動があった場合のリスクについては、資産処分等の収入を充当し、不足額については利益剰余金（積立金）を充当することとしております。

[債務等処理法の改正に基づく業務の清算について]

平成 23 事業年度において、債務等処理法附則第 6 条第 1 項の規定に基づき、北陸新幹線（高崎・長野間）の鉄道施設の建設に係る債務の償還及び当該債務に係る利子の支払いに要する費用に充てるため、建設勘定へ 150,000,000,000 円の繰り入れを実施しておりました。

当事業年度において、建設勘定で清算を行った結果生じた 3,723,242,850 円の剰余を、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律施行規則附則第 6 条に基づき、建設勘定より受け入れており、臨時利益に「建設勘定より受入」として計上しております。

第四 平成27事業年度事業の概要

平成27事業年度事業の概要

平成27事業年度における鉄道建設・運輸施設整備支援機構の特例業務実施結果は次のとおりである。

- ① 年金等負担金等の支払い 118,137百万円
 - ア 日本国有鉄道の役員又は職員であった者等に係る恩給に要する費用の支払い
 - イ 日本鉄道共済組合等が支給する年金の給付に要する費用等の支払い
- ② 資産の処分 17,989百万円
 - 梅田駅（北）などの土地の売却
- ③ 宅地の造成及び関連施設の整備 1,016百万円
 - 梅田駅・吹田信号場などにおける土地等の資産処分を効果的に行うための宅地の造成及び関連施設の整備等
- ④ 北海道旅客鉄道株式会社及び四国旅客鉄道株式会社に対する特別債券に係る利子の支払い 9,000百万円
- ⑤ 北海道旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社、九州旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に対する鉄道施設等の更新等に係る無利子の資金の貸付け又は助成金の交付
 - ア 無利子貸付 38,691百万円
 - イ 助成金 12,163百万円
- ⑥ 貨物調整金の交付に必要な金額の建設勘定への繰入 11,236百万円

